

**ISUZU**

いすゞ自動車株式会社  
アニュアルレポート

**2011**

2011年3月期

# Towards Sustainable Growth and Environmental Responsibility





# コーポレートステートメント

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

## ISUZU

### 企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

### 行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

(商品) 「真のニーズを追求し、魅力ある商品・サービスの創造」

(自己) 「約束を守り、誠実で迅速な対応」

(組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

### もくじ

プロフィール	1
連結財務ハイライト	2
主なプレスリリース	3
社長メッセージ	4
特集	6
CSR 活動	10
コーポレートガバナンス	12
役員	14
財務セクション	15
5年間の主要財務データ	16
財政状態及び経営成績の分析	17
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に対する注記	25
独立監査人による監査報告書	32
関連会社情報	33
沿革	34
会社情報	35

### 将来予測事項に関する特記

当アニュアルレポートには、いすゞ自動車の計画、戦略、判断、今後の業績について、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、いすゞ自動車が事業を行う諸産業に関する現時点での期待・推定・予測・予想、そして経営陣の判断や仮定を基にしています。但し、期待・推定・予測・予想には、多数のリスク要因、不確定要因、仮定要因が含まれ、実際の結果はこれら将来の予測と大きく異なる可能性があります。読者の皆様には投資判断においては、各自でのご判断に従い、十分な注意をお払いいただくようお願いいたします。





# プロフィール



細井 行  
代表取締役社長

いすゞ自動車は日本で最初の自動車メーカーのひとつとして1916年に創業しました。

いすゞ自動車は、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマースシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開しています。

生産体制は、大型トラック、小型トラックについては、日本にある藤沢工場を生産拠点として製造・組立しています。また、

コンポーネントを世界の各地の関連工場に供給し、現地生産を行っています。ピックアップトラックについては、タイを生産拠点として世界各国に輸出しています。

自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産しています。

販売体制は、日本国内については、国内販売会社とその販売に当たっています。

海外への販売は、いすゞグループ企業の販売網及びゼネラルモーターズグループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っています。

## 1) 主な商品

- 小型から大型トラック



- ピックアップトラック



- 路線バス



- 産業用ディーゼルエンジン



## 2) 特長

- 国内小型トラックシェア1位、普通トラック2位
- 世界百数十カ国で販売。海外売上高比率が6割強に上る。



# 連結財務ハイライト

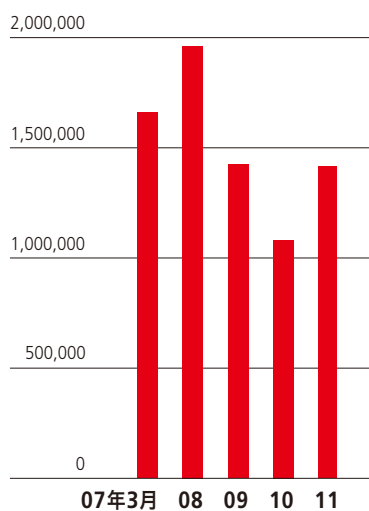
3月31日に終了する会計年度	百万円			千米ドル
	2011	2010	2009	2011
<b>事業年度</b>				
売上高	¥1,415,544	¥ 1,080,928	¥ 1,424,708	\$ 17,023,991
当期純利益(純損失)	51,599	8,401	(26,858)	620,554
<b>事業年度末</b>				
総資産	¥ 1,112,459	¥ 1,110,383	¥ 1,026,786	\$ 13,378,948
純資産	387,058	354,534	331,773	4,654,943

1株当たりの金額	円			米ドル
	2011	2010	2009	2011
当期純利益(純損失)－基本	¥ 30.45	¥ 4.96	¥ (15.85)	\$ 0.36

注：日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2011年3月31日の為替相場（1米ドルにつき83.15円）で換算しています。

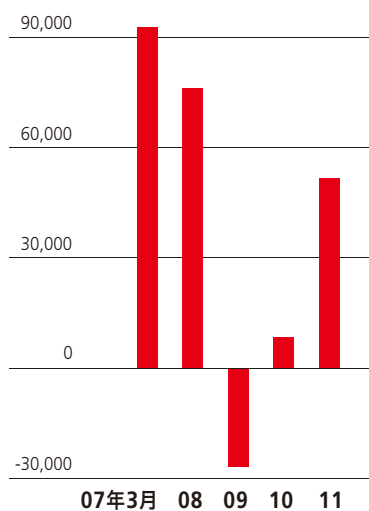
## 売上高

(百万円)



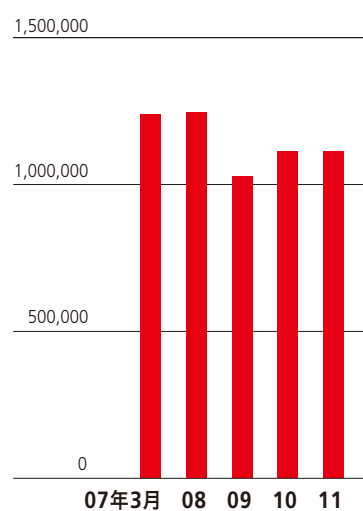
## 当期純利益(純損失)

(百万円)



## 総資産

(百万円)







# 主なプレスリリース

## 事業

2010年9月21日

### 国内連結販売会社の広域化について

2010年10月1日より国内連結販売会社の広域統合を段階的に実施するとともに、いすゞネットワーク株式会社の商号を「いすゞ自動車販売株式会社」に変更しました。

2010年10月14日

### ドバイにアフター・セールス・センターを設立

海外市場におけるアフターセールスのサポート体制を強化する目的で、サービス・トレーニング機能と部品供給機能を持たせた新会社（アフター・セールス・センター）をドバイ（アラブ首長国連邦）に設立し、11月1日より営業を開始しました。新会社は、いすゞ車の保有が多く、自動車の使用環境が厳しい中近東において、現地販売会社との連携強化により、現地に根ざしたアフターセールス体制の基盤を構築し、お客様満足度の向上を図ります。



中近東アフター・セールス・センター事務所

2011年2月15日

### いすゞ、サウジアラビアでの新工場設立に関する契約に調印

2011年2月14日にサウジアラビア政府と、サウジアラビア国内での組立工場展開計画と工業団地のリースに関する契約の調印式を行いました。サウジアラビアは最重要市場の一つであり、今後も市場発展が見込めることと、サウジアラビア政府の協力もあり現地での組立を開始することとしました。2011年中に現地法人を設立し、2012年末にもダンマン第二工業団地内に設立した工場にて中型トラック「フォワード」の組立を開始する予定です。



調印式でアリレザ商工大臣と握手する細井社長

## 商品

2010年8月4日

### 大型路線バス・大型家用バス『エルガ』、大型観光バス『ガーラ』をポスト新長期排出ガス規制に適合させ発売

大型路線バス・大型家用バス『エルガ』と大型観光バス『ガーラ』を改良し、平成21・22年排出ガス規制（ポスト新長期規制）に適合させるとともに、平成27年度重量車燃費基準達成車を大幅に拡大し8月4日より発売しました。

2010年10月5日

### 『エルガ』CNG（圧縮天然ガス）車をモデルチェンジ

#### ～平成21年排出ガス規制（ポスト新長期排出ガス規制）適合～

10月5日より大型路線バス『エルガ』のCNG（Compressed Natural Gas=圧縮天然ガス）シリーズをモデルチェンジし、全国一斉に発売しました。いすゞは小型トラック『エルフ』、中型トラック『フォワード』、大型路線バス『エルガ』/中型路線バス『エルガミオ』にCNG車を展開し、日本国内市場におけるCNG車の普及に取り組んでいます。

2011年5月20日

### ポスト新長期排出ガス規制に適合させた小型トラック「エルフ」と中型トラック「フォワード」を発売

2011年5月20日、ポスト新長期排出ガス規制（平成22年排出ガス規制）に適合させた小型トラック「エルフ」と中型トラック「フォワード」を発売しました。「エルフ」及びGVW8トンの「フォワード」については、お客様の運行形態と利便性を考慮し、排出ガス後処理装置に新たな触媒を追加せず、「尿素水フリーズ」でポスト新長期排出ガス規制に適合させました。



ポスト新長期排出ガス規制に適合させた新型「エルフ」



# 社長メッセージ

## 持続的成長と地球環境型企業に向けて

### Towards Sustainable Growth and Environmental Responsibility



#### 2011年3月期実績

2011年3月期は、世界経済が各国における景気刺激策の効果もあって緩やかに回復する中、新興国を中心とする需要の拡大を確実にキャッチアップしたことで、売上高は1兆4,155億円(前年同期比3,346億円増)となりました。損益については、原材料価格の高騰、円高の進展による影響もありましたが、売上高が増加したことに加え、引き続きローコストオペレーションの定着によるコスト体質の改善を進めたことにより、営業利益は882億円(前年同期比772億円増)、経常利益は913億円(前年同期比799億円増)となりました。当期利益は東日本大震災による損失90億円を特別損失に計上したこともあり、516億円(前年同期比432億円増)となりました。

#### 震災の影響と2012年3月期見通し

3月11日の東日本大震災発生以降は生産を見合わせていましたが、4月以降順次生産稼働を開始し、5月は前年比9割程度の生産に戻し、6月以降の生産は通常レベルに回復しております。

このような中、2012年3月期は、新興国の需要の更なる拡大に加え、拡販に努めることにより売上高は1兆4,800億円(前年同期比645億円増)、損益については、引き続きコスト体質の改善を進めますが、資材費の高騰や円高の影響、将来の拡大に向けた開発費用など先行投資の増加もあり、営業利益800億円(前年同期比82億円減)、経常利益800億円(前年同期比113億円減)、当期利益は650億円(前年同期比134億円増)の見通しとなっております。



### 事業領域の拡大と事業構造の安定化に向けて

当社を取り巻く経営環境は、依然不透明なもの、中長期的には商用車の世界需要は新興国を中心に引き続き伸びるものと期待されます。また、エネルギー問題の深刻化、温室効果ガスの削減など、地球規模での環境、省資源・省エネルギーへの一層の取り組みが求められます。

こうした市場環境の下で、新興国では排出ガス規制の段階的な拡大に対応しながら、競争力の高い商品を提供していくことが求められる一方で、先進国においては厳しい排出ガス規制に加え、燃費性能の向上やCO<sub>2</sub>排出削減が求められていきます。

このような市場の多様化するニーズに対してそれぞれの市場に最適な商品とサービスの提供を図るべく、従来の日本を拠点としたCV事業とタイを中心としたLCV事業に加え、新興国向けのCV事業を含めたグローバル三極体制への移行・確立を進めることで、事業領域の拡大と事業構造の安定化に取り組んでまいります。

これからも、私たちいすゞ自動車に、一層のご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

細 井 行

細井 行





## Isuzu—Towards Sustainable Growth

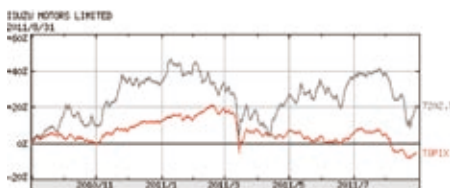
## 特集: いすゞ自動車決算資料のポイント

A&amp;A カンパニーレポート

## 株式データ

主要市場	東証一部
株価(8/31)	341円
発行済株式数	1,697百万株
外国人持ち株比率	28.61%

## 株価推移



## 2012年3月期業績見通し

## 震災後の生産回復、今後の需要動向を踏まえ業績予想を発表

2012年3月期は、上期は震災の影響は残るものの、通期では新興国の需要の更なる拡大と販売の拡大、産業用エンジンの販売拡大などにより売上高は増収となる見通しです。損益面では、売上の増加はあるものの、資材費の高騰、円高の影響、将来の拡大に向けた開発費用など先行投資の増加もあり、営業利益は800億円(前年同期比82億円減)と減益の予想、当期利益は震災による特損がなくなり650億円(前年同期比134億円増)と増益の見通しとなっています。

## ここがポイント

## ① 伸びの期待できる新興国・資源国で優位性のあるポジションを確保

従来からの海外展開強化が奏功し、連結売上高に占める海外売上高がほぼ6割を占めていること、アジアをはじめとした新興国での優位性のあるポジションを確保していることが重要なポイントとなります。またアジアのみならず、中近東、アフリカ、中南米、オセアニア、欧州など事業ポートフォリオがグローバルに分散されているところも大きな特徴になります。

新興国を中心にトラック需要は引き続き堅調に推移、2012年3月期のCV/LCVをあわせた出荷台数は625千台を計画、内海外が576千台で金融危機前の水準を超える計画となっています。CVの海外輸出は、過去最高の計画となっています。

## ② 商品競争力・ローコストオペレーションの定着により円高の下でも高い収益を実現

所在地別損益では日本・アジア・その他とも、売上に応じた利益を出しています。

CVについては、日本で生産、全世界に出荷していますが、円高下でも、単独で利益を出しているところが大きなポイント。国内事業は、新車需要が停滞する中でも、国内販売体制の効率化、サービス・部品事業などライフサイクルビジネスの拡大により、安定的に収益を出しています。海外輸出については、ほとんどは円建て取引であり、全体の売上高に対する外貨建比率は1割程度です。為替が厳しい中ではありますが、マーケットの回復に対し、高い商品競争力を背景に円高を克服し売上げを伸ばしています。費用面についてはリーマンショック後取り組んできたローコストオペレーションの取り組みの効果が定着、収益構造の改善を進めてきたことで、円高の下でも安定した収益を実現しています。

## ③ アセアン LCV 事業

タイでの自動車販売のおよそ半分を占めるピックアップトラックセグメントでいすゞはトップブランドとして好調な販売を続けています。タイからのピックアップトラックの輸出についても、日本から生産移管をした2004年以降着実に拡大を続けており、アセアン LCV 事業は順調に拡大を続けています。2010年3月にはピックアップトラックの開発主体をタイに移管、権限委譲も進め現地で完結できるビジネス体制としています。

## ④ 産業用ディーゼルエンジン—もう一つの事業の柱に

環境規制対応で先駆けるトラックメーカーのディーゼルエンジンは建機メーカー等の産業用機械にも幅広く搭載されています。いすゞの産業用ディーゼルエンジンも、新興国における建設機械需要の拡大、各国における排ガス規制の強化、幅広いライナップを背景に、大きく出荷を伸ばしています。

日系メーカーのみならず、中国の建機メーカーへの出荷を伸ばしているのも大きな特徴です。

## 業績推移(連結)

決算期	売上高		営業利益		経常利益		当期利益		EPS (円)	配当 (円)
	(百万円)	前期比(%)	(百万円)	前期比(%)	(百万円)	前期比(%)	(百万円)	前期比(%)		
'07/3	1,662,925	5.1	106,890	18.0	114,697	22.2	92,394	56.7	51.54	4.0
'08/3	1,924,833	15.7	109,573	2.4	122,322	6.6	76,021	-17.7	44.36	5.0
'09/3	1,424,708	-26.0	21,651	-80.2	15,236	-87.5	-26,858		-15.85	3.0
'10/3	1,080,928	-24.1	11,010	-49.1	11,393	-25.2	8,401		4.96	3.0
'11/3	1,415,544	31.0	88,220	701.3	91,258	701.0	51,599	514.2	30.45	4.0
'12/3(予想)	1,480,000	4.6	80,000	-9.3	80,000	-12.3	65,000	26.0	38.36	5.0

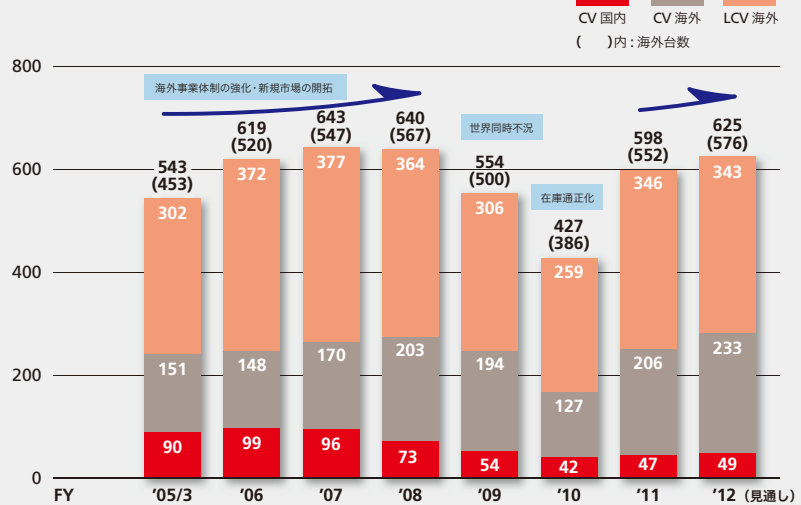
(出所) いすゞ自動車広報 G作成

### CV/LCV 出荷台数推移

これまで成長の見込まれる海外市場で「事業体制の強化」「新規市場開拓」を実行、着実に出荷台数を伸ばしてきました。

2008年9月の世界同時不況以降需要は一旦低迷しましたが、在庫調整の一巡、市場の回復に伴い、再び拡大基調に。新興国を中心にトラック需要は引き続き堅調に推移、2012年3月期のCV/LCVをあわせた出荷台数は625千台を計画、内海外が576千台で金融危機前の水準を超える計画となっています。CVの海外輸出は、過去最高の計画です。

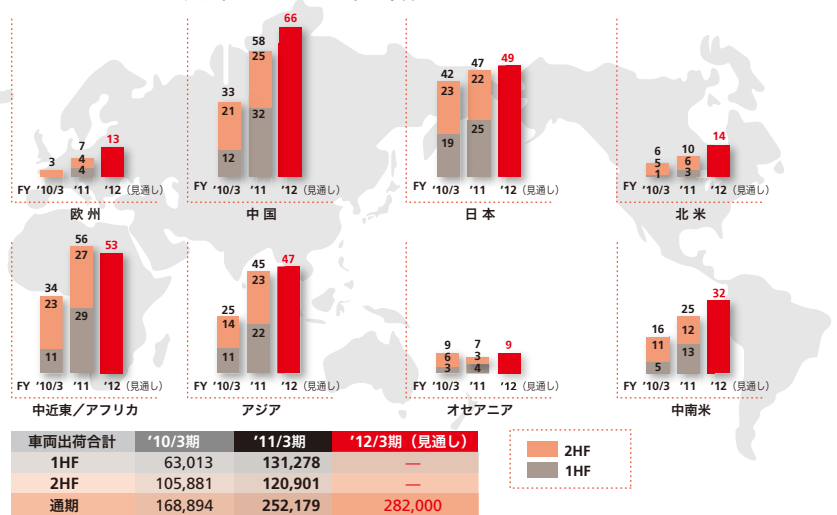
CV/LCV 出荷台数推移 -完成車およびKD セット他：千台-



### CV 地域別出荷推移

中国を除き、ほとんどが日本からの出荷になります。アジア、南米、オセアニアなど新興国を中心に引き続き高い伸びを見込んでいます。欧州、北米など先進国も回復を見込んでいます。

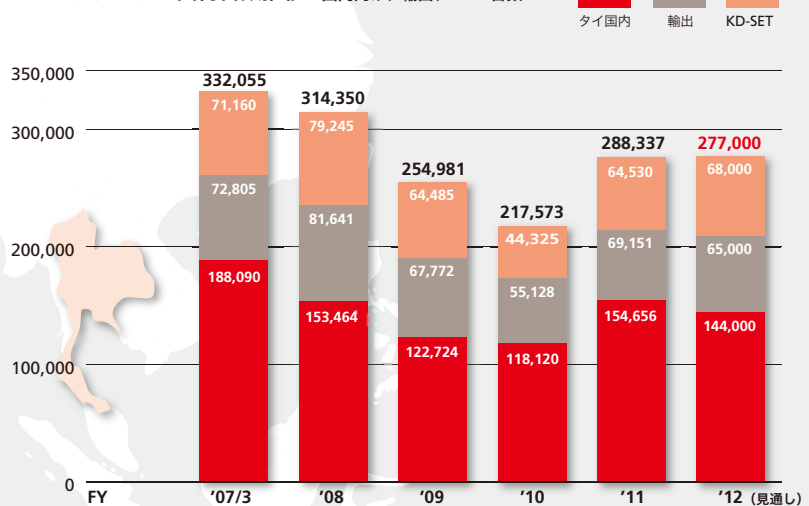
CV地域別出荷推移 -完成車およびKDセット他：千台-



### タイ・ピックアップ出荷台数推移

タイでの自動車販売のおよそ半分を占めるピックアップトラックセグメントでいすゞはトップブランドとして好調な販売を続けています。タイからのピックアップトラックの輸出についても、日本から生産移管をした2004年以降着実に拡大を続けています。2012年3月期は、タイ国内、海外とも需要は引き続き堅調ですが、震災の影響もあり、前年比4%減の277千台の計画となっています。

タイ・ピックアップ出荷台数推移 -国内向け、輸出、KD：台数-

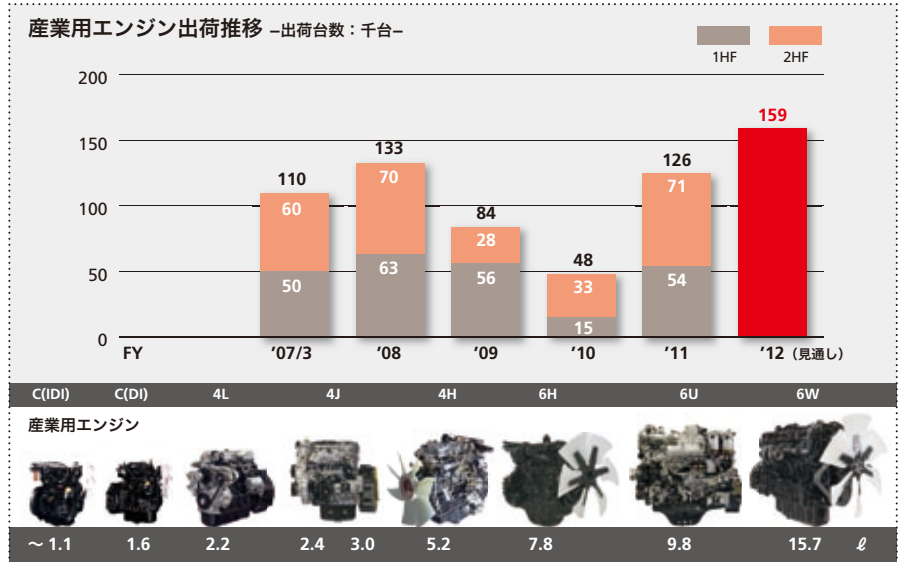




## 特集：いすゞ自動車決算資料のポイント

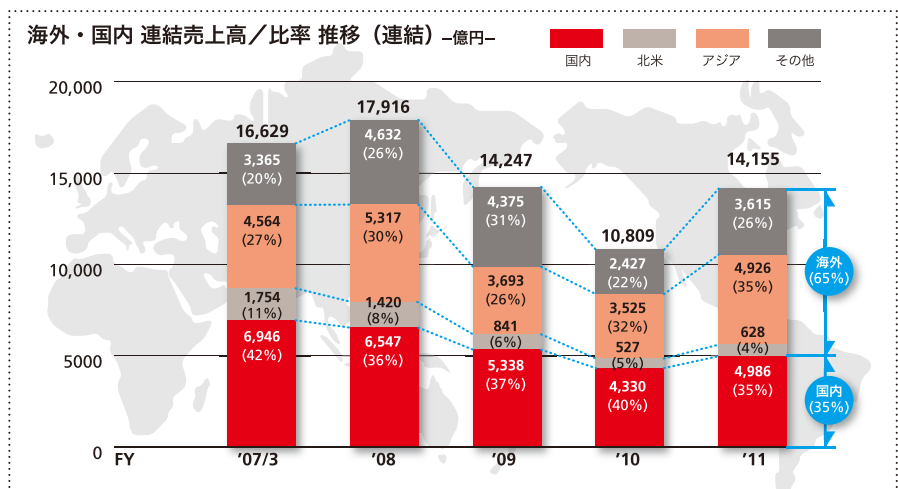
### 産業用エンジン出荷推移

新興国における建設機械需要の拡大、各国における排ガス規制の強化、1.1リッターから15リッターまで幅広いラインナップを背景に、大きく出荷を伸ばしています。排出ガス規制強化に伴い、OEM先も拡大しています。中国向けの建設機械需要が急回復、2012年3月期は159千台を計画しています。



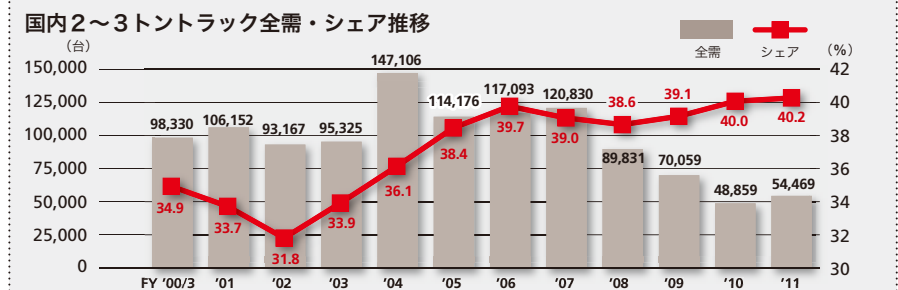
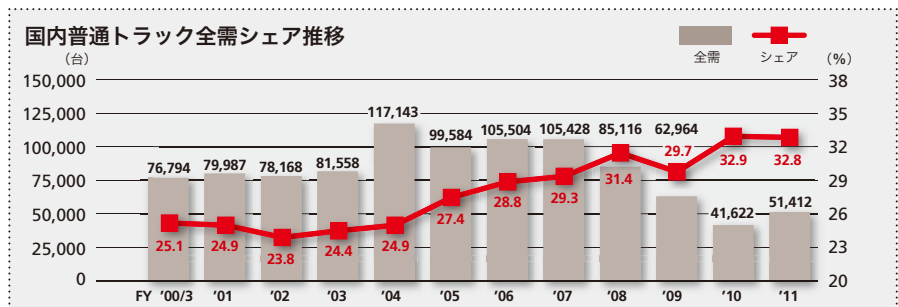
### 海外・国内 連結売上高/比率推移(連結)

従来からの海外展開強化が奏功し、連結売上高のおよそ3分の2が海外での売上となっています。アジアはタイを中心に35%、その他26%は、中近東、アフリカ、中南米、オセアニア、欧州でほぼ均等な割合となっているのが特徴です。



### 国内トラック全需・シェアの推移

国内需要は、環境規制の影響により、2004年3月期～2007年3月期にかけて、一時的に増加しましたが、その後環境規制による前倒し需要の反動減に景気悪化が重なり冷え込んでいます





## 業績サマリー

業績と予想						
(億円)	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3 予想
売上高	16,629	19,248	14,247	10,809	14,155	14,800
国内売上	6,946	6,547	5,338	4,330	4,986	5,100
海外売上	9,683	12,701	8,909	6,479	9,169	9,700
営業利益	1,070	1,096	217	110	882	800
営業利益率	6.4%	5.7%	1.5%	1.0%	6.2%	5.4%
経常利益	1,147	1,223	152	114	913	800
経常利益率	6.9%	6.4%	1.1%	1.1%	6.4%	5.4%
当期利益	924	760	(269)	84	516	650
当期利益率	5.6%	3.9%	(—)	0.8%	3.6%	4.4%

所在地別損益情報						
(億円)	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3 予想
売上高	16,629	19,248	14,247	10,809	14,155	14,800
日本	12,024	12,522	10,548	8,107	10,497	10,497
アジア	4,745	6,970	3,927	3,291	4,735	4,735
その他地域	2,076	2,148	1,597	1,026	1,224	1,224
調整	(2,216)	(2,392)	(1,825)	(1,615)	(2,301)	(2,301)
営業利益	1,070	1,096	217	110	882	800
日本	785	639	(43)	125	563	563
アジア	221	402	202	197	285	285
その他地域	65	66	50	21	80	80
調整	(1)	(11)	7	(233)	(46)	(46)

営業利益の増減要因						
(億円)	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3 予想
売上変動／構成差	127	(113)	(800)	(807)	705	120
合理化	148	172	190	130	177	80
経済変動	(121)	(82)	(273)	181	(98)	(140)
費用増減他	(33)	(61)	236	412	12	(120)
為替変動	42	34	(156)	(23)	(24)	(22)
その他		76*	(76)*			

\*一部連結子会社の決算期変更

為替実績・前提						
(円)	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3 前提
為替レート US\$	115	115	101	91	85	80

(億円)	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3 予想
設備投資	479	506	667	257	294	470
減価償却費	282	415	396	395	364	390
研究開発費	585	603	677	552	586	610



# CSR 活動

## 東日本大震災－被災地の運ぶを支える

2011年3月11日に発生した東日本大震災。その被害は想像を超え、被災者・被災地への救援、復興支援が長期に渡り必要になります。全社をあげて被災地の「運ぶ」を支えています。

### 復興支援を最優先に

3月11日の震災発生以降、いすゞは被災地への復興支援を最優先とし活動を進めてきました。被災地では復興に向け、多くの災害支援車両（自衛隊・消防用車両）、支援物資運搬車両、建設機械や発電機用のディーゼルエンジンなどいすゞの製品が活躍しています。これらの稼働を支えるべく、安定した部品供給や修理サポートの提供を行っています。

### 被水車両修理支援活動

東日本大震災では津波により、被災地では多くのトラックが被水・冠水しました。こうした被災車を確実に早急な修理を行い、いすゞ自動車では一台でも多く被災地で再び稼働できるよう「被水車両修理支援活動」を進めました。

3月27日、現地から津波で被水した車両4台を藤沢工場へ持ち込み、開発部門が総出で調査活動を開始しました。被水車は運転席の上まで水没し、大量のごみが付着、エンジン内部まで水が溜まり配線やコネクタには海水による腐食が見られるなど被害の大きさを物語っていました。

部品をすべて分解し、ダメージを調査し、修理方法を検討、検討した方法で修理した車両を復元し、テストコースでの

確認まで1週間という速さで完了しました。同時に、水没の再現試験を実施し、どのような状況でどの部分に浸水するか、水没レベルの確認とそれぞれの修理に必要な部品の特定を進めていきました。これらの結果を反映した「修理マニュアル」が車両復元と同時に完成しました。

4月18日より、岩手・宮城の販売会社のサービス工場で「修理マニュアル」により、実際の被水車両の修理がスタートしました。作業を進めながら問題点を確認、お客様に一日も早く車をお届けするために迅速に進める一方で、安全に稼働を継続できるよう慎重に作業を進めました。実際の修理に当たっては、必要な部品の調達も困難を極めました。修理に必要な部品は事前に判明しただけでも1700点にのぼりました。補修用の部品がなければ、生産用の部品を、それでも在庫がない場合は試作用のものを引き当て準備しました。協力企業からも短時間で部品を納入いただくなど、いすゞグループを挙げた部品の手配を進めました。

5月12日、計9台の修理を完了。今後の被水車両修理は販売会社が主体と成り進めていきますが、引き続きいすゞ自動車も必要なサポートを行っています。



津波で被水した車両



「修理マニュアル」により修理がスタート

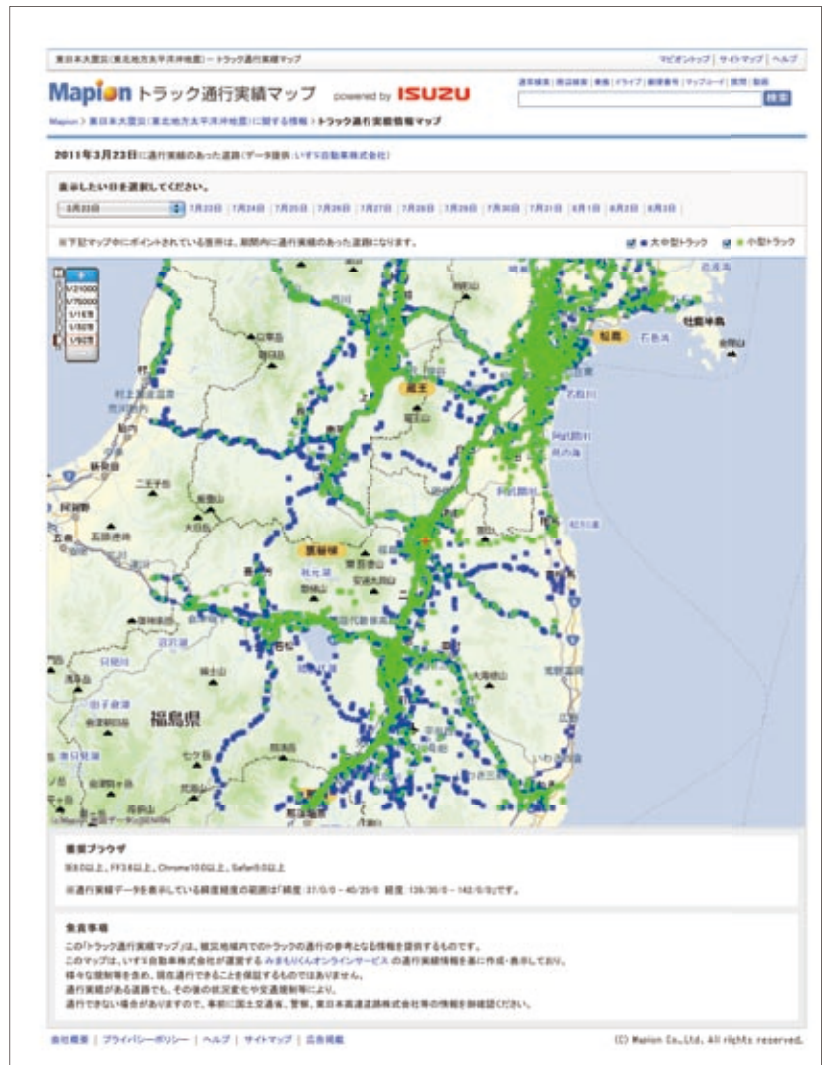




被水車支援対策本部のメンバー

**被災地域のトラック通行実績情報マップの提供**

被災地域における輸送活動を支援するため、被災地域でのトラック通行の参考に活用頂けるよう、いすゞが運営する「みまもりくんオンラインサービス」の搭載車両から収集したデータを通行実績として集約し、「被災地域のトラック通行実績情報マップ」として、インターネットを通じて公開しました。(株式会社マピオン殿と協力して行なっております。)



<http://www.mapion.co.jp/feature/eq2011/traffic.html>



# コーポレート・ガバナンス

## 経営の健全性、遵法性、透明性の確保に注力

いすゞ自動車は、あらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めると同時に、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つに位置付け法令遵守をはじめとする意識の徹底を図っております。



### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えております。

当社は、いすゞをとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。また、特に株主の権利・利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。

そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えております。

### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置しております。経営会議は原則隔週1回の頻度で開催するとともに、業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告されております。さらに、経営会議の下部組織として、各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

当社は、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用しております。

一方監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務お



よび財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っております。

**コンプライアンス経営の徹底**

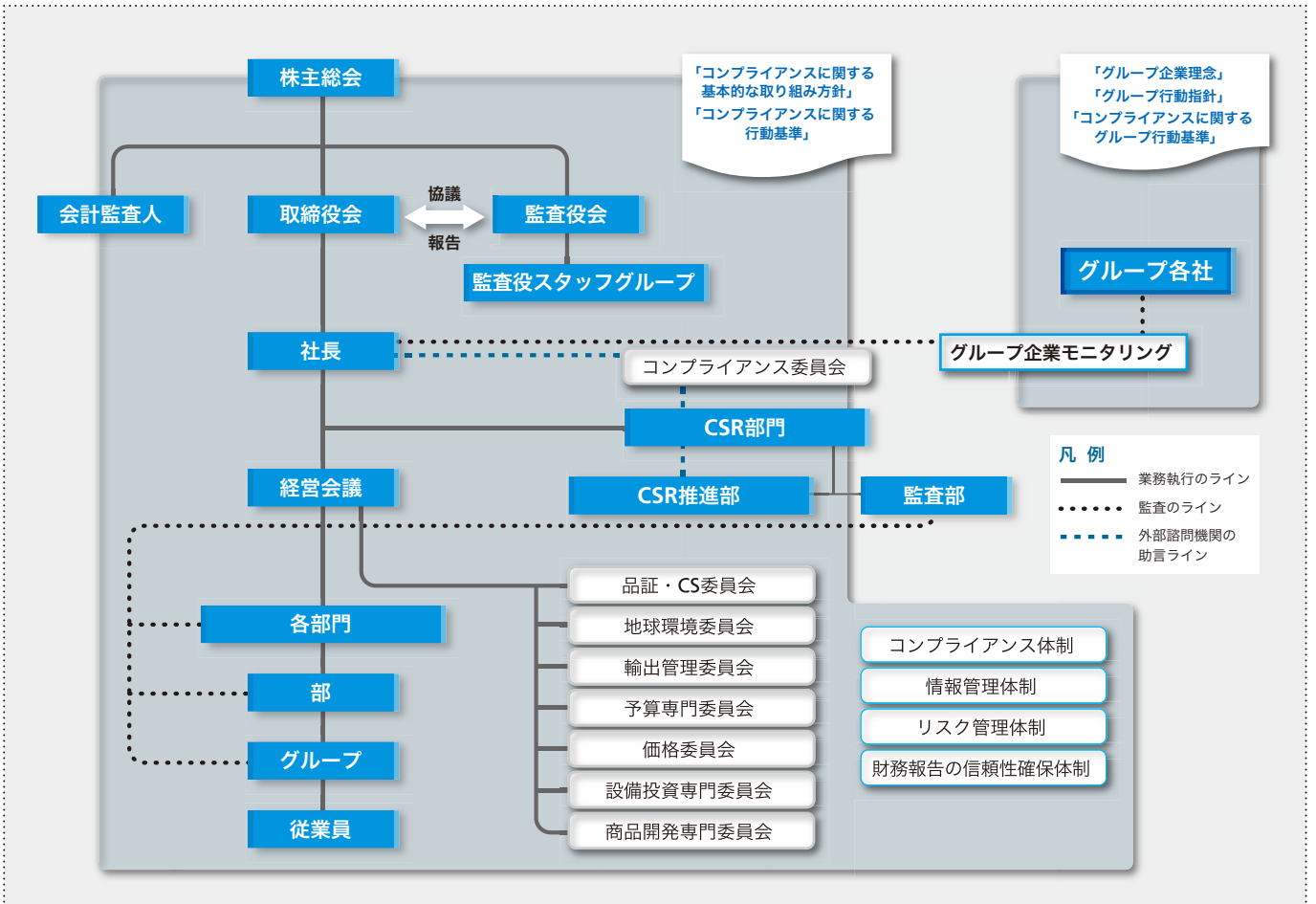
当社は、コンプライアンスの徹底を当社の最重要課題と位置付けております。なお、当社において「コンプライアンス」とは、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動することとしております。「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」、「コンプライアンスに関する行動基準」を役員・従業員に周知徹底し、コンプライアンスの実効性を確保しております。

当社は、外部の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備に

についての客観的な助言・監督・評価を得て、CSR推進部コンプライアンス推進グループがコンプライアンスに係る事項を管理・推進しており、また、監査部業務監査グループが監査を行うことにより、コンプライアンスに係る内部監査機能を確保しております。

また、グループ会社に対しては、「グループ企業理念」、「グループ行動指針」および「コンプライアンスに関するグループ行動基準」を策定し、当社グループの全役員・従業員が上記「グループ企業理念」、「グループ行動指針」および「コンプライアンスに関するグループ行動基準」を踏まえた行動をとるよう適切に対応しております。当社の子会社のみならず関連会社等に対しても、適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請しております。

**内部統制システムに関する社内体制の概略**





# 役員



代表取締役社長  
細井 行



代表取締役副社長  
只木 可弘



取締役副社長  
月岡 良三



取締役専務執行役員  
佐々木 敏夫



取締役専務執行役員  
古田 貴信



取締役専務執行役員  
片山 正則



取締役常務執行役員  
山田 勉



取締役常務執行役員  
阪田 良



取締役常務執行役員  
永井 克昌



取締役常務執行役員  
水谷 春樹



取締役  
満崎 周夫

常務執行役員

袴田 直人  
堺 裕善  
伊藤 一彦  
小田嶋 勝  
馬場 健吾  
小村 嘉文  
徳永 俊一

執行役員

日下 康  
菊池 隆  
藤森 正之  
石川 哲朗  
村藤 一郎  
川幡 進  
高橋 信一  
加賀 聡  
上原 敏裕  
本木 潤  
伊藤 正敏  
川原 誠

常勤監査役

木内 資雄  
里見 俊一  
一色 浩三

監査役

長島 安治  
見田 元

(2011年6月29日現在)



# Financial Section

財務セクション

## いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート 2011

5年間の主要財務データ	16
財政状態及び経営成績の分析	17
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に対する注記	25
独立監査人による監査報告書	32



## 5年間の主要財務データ

いすゞ自動車株式会社及び連結子会社

連結	百万円					千米ドル
	2011	2010	2009	2008	2007	2011
<b>事業年度:</b>						
売上高	¥1,415,544	¥1,080,928	¥1,424,708	¥1,924,833	¥1,662,925	\$ 17,023,991
売上原価	1,213,996	962,056	1,271,067	1,666,656	1,413,402	14,600,073
売上総利益	201,548	118,872	153,640	258,176	249,523	2,423,918
販売費及び一般管理費	113,328	107,862	131,989	148,603	142,542	1,362,943
営業利益	88,220	11,010	21,651	109,573	106,980	1,060,974
経常利益	91,258	11,393	15,236	122,322	114,697	1,097,516
税金等調整前当期純利益	76,700	9,139	11,475	110,604	107,483	922,430
当期純利益(純損失)	51,599	8,401	(26,858)	76,021	92,394	620,554
<b>事業年度末:</b>						
総資産	¥1,112,459	¥1,110,383	¥1,026,786	¥1,245,947	¥1,232,181	\$ 13,378,948
純資産	387,058	354,534	331,773	415,278	389,061	4,654,943

単体	百万円					千米ドル
	2011	2010	2009	2008	2007	2011
<b>事業年度:</b>						
売上高	¥ 870,575	¥ 649,533	¥ 857,439	¥ 1,027,349	¥ 973,884	\$ 10,469,942
売上原価	742,952	570,685	777,810	879,123	813,229	8,935,081
売上総利益	127,623	78,847	79,628	148,225	160,654	1,534,860
販売費及び一般管理費	80,201	72,658	93,670	100,035	99,163	964,538
営業利益(損失)	47,422	6,188	(14,041)	48,190	61,491	570,321
経常利益(損失)	55,258	5,151	(3,268)	50,168	68,273	664,564
税引前当期純利益(純損失)	43,937	3,221	(11,617)	46,856	69,111	528,411
当期純利益(純損失)	39,036	14,250	(35,220)	43,504	68,325	469,472
<b>事業年度末:</b>						
総資産	¥ 781,001	¥ 811,200	¥ 761,263	¥ 886,390	¥ 899,783	\$ 9,392,683
純資産	275,682	245,296	229,287	284,177	292,807	3,315,481

注:日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2011年3月31日の為替相場(1米ドルにつき83.15円)で換算しています。



## 財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析は、以下の通りです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2011年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があります。業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、原材料価格の高騰や、円高の本格化などの影響を受けたものの、アセアンを中心とした海外で販売が増加したことに加え、引き続きコスト体質の改善を進めた結果、売上高1兆4,155億円(前年度比31.0%増)、営業利益882億円(前年度比701.3%増)、経常利益は912億円(前年度比701.0%増)、当期純利益は515億円(前年度比514.2%増)となりました。

#### 2. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆4,155億円(前年度比31.0%増)と増加しました。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで32.8%(前年度比0.1ポイント減)、2-3トンクラスで40.2%(前年度比0.2ポイント増)と引き続き高いシェアを維持することができました。エコカー減税やエコカー補助金等による需要喚起の効果で、普通トラックの全需は51,412台(前年度比23.5%増)、2-3トンクラスの全需についても54,469台(前年度比11.5%増)と増加しています。この結果、国内売上は4,985億円(前年度比15.1%増)と増加しました。

アジア地域への売上高は4,926億円(前年度比39.8%増)となっています。主な要因としては、タイ市場において全需が増加し、同業他社との競争が激化する中でも、当社グループは38%と高い水準のシェアを維持し続けていることによるものです。

北米地域への売上高は627億円(前年度比19.0%増)と増加しています。これは米国経済が回復傾向にあり、全需が増加したことによるものです。

その他地域への売上高は3,615億円(前年度比49.0%増)と増加しています。これは、特に中南米や欧州において販売が増加したことによるものです。

#### 3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は882億円(前年度比701.3%増)となりました。

増益要因としては売上変動及び構成差705億円、資材費等合理化177億円、費用圧縮他12億円が挙げられるものの、経済変動が98億円、円高による為替変動が24億円の減益要因となっています。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は6.2%(前年度は1.0%)と改善しました。

#### 4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は30億円の利益であり、前連結会計年度に比べて26億円増益となっています。

持分法による投資利益は85億円となり、前連結会計年度に比べて43億円の増益となっています。持分法適用関連会社である日本国内の部品製造会社において、損益が改善したことが主な要因です。

また、有利子負債の減少にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は31億円の損失となり、前連結会計年度に比べて14億円改善した一方で、為替差損益が3億円の為替差益となり、前連結会計年度に比べて14億円悪化した他、支払補償費を13億円計上しています。

#### 5. 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、環境対策費などがあり、特別損益は22億円の損失でした。当連結会計年度は145億円の損失となり、前年度に比べて123億円悪化しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、環境対策費、災害による損失が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、負ののれん発生益、貸倒引当金戻入額が挙げられます。

#### 6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を加えた金額は、前連結会計年度では41億円の利益でしたが、当連結会計年度では172億円の損失となりました。これは主に、増益にともない法人税、住民税及び事業税が増加したことによるものです。

#### 7. 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の49億円に対し、当連結会計年度は78億円となりました。

#### 8. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は515億円となり、前年度に比べて431億円の増益となりました。1株当たり当期純利益は30.45円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)については、営業活動により獲得した資金1,352億円を、設備投資を中心とした投資活動に270億円、有利子負債の返済を中心とした財務活動に577億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて461億円増加し、2,023億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、1,081億円の資金流入(前年度比102.6%増)となっています。



**【営業活動によるキャッシュ・フロー】**

営業活動により獲得した資金は、1,352億円（前年度比50.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を767億円、減価償却費を363億円計上したことに加え、売上債権の回収が進んだことにより167億円資金が流入したことによるものです。

**【投資活動によるキャッシュ・フロー】**

投資活動により使用した資金は、270億円（前年度比25.6%減）となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因です。

**【財務活動によるキャッシュ・フロー】**

財務活動により使用した資金は、577億円（前年度比241.7%増）となりました。これは、主に、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

**2. 資産**

当連結会計年度末における総資産残高は1兆1,124億円となり、前連結会計年度末に比べて20億円増加しています。

各社の資金環境が改善した結果、現金及び預金が440億円増加した一方で、設備投資の抑制で有形固定資産が129億円減少した他、受取手形及び売掛金が191億円、商品及び製品が126億円減少しました。

**3. 負債**

当連結会計年度末における負債総額は7,254億円となり、前連結会計年度末に比べて304億円減少しています。

順調に借入金の返済を進めた結果、有利子負債は前連結会計年度末に比べて413億円減少しています。

**4. 純資産**

当連結会計年度における純資産は3,870億円となり、前連結会計年度末に比べて325億円増加しています。

当期純利益を515億円計上したものの、配当により利益剰余金が84億円、為替換算調整勘定が123億円減少し、一方で、子会社純資産の増加に伴い少数株主持分が20億円増加したことが主な要因となっています。

自己資本比率は29.5%と前連結会計年度末に比べて2.7ポイント改善しています。

**事業等のリスク**

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2011年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

**1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動**

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社

グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

**2. 金利変動**

当社グループはキャッシュ・フローの管理を強化し、有利子負債の削減に努めています。当期は、不透明な金融環境に対応するため手元資金の確保にも努める一方で、獲得した利益などを原資として有利子負債残高の削減を進めた結果、前連結会計年度末に比べて413億円減少し2,736億円となりました。資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

**3. 為替変動**

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、外貨建で当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

**4. ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存**

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州アトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

**5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者**

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

**6. 製品の欠陥**

当社グループは国内外の各工場世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一の大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 7. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。また、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

## 9. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。この内、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っていますが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

## 13. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けています。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 14. 東日本大震災の影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与え、景気の先行きを不透明なものとしています。今後、震災被害からの復興に長期間を要する場合、取引先からの部品供給の状況や、電力・物流をはじめとする社会インフラの状況によっては、当社グループの生産・販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 連結貸借対照表 (2011年、2010年及び2009年3月31日現在)

資産	百万円			千米ドル
	2011	2010	2009	2011
<b>流動資産：</b>				
現金及び預金（注記2）	¥ 199,831	¥ 155,820	¥ 111,245	\$ 2,403,264
売上債権				
受取手形及び売掛金	168,951	188,108	132,781	2,031,886
貸倒引当金	(1,414)	(1,166)	(1,570)	(17,005)
たな卸資産	101,018	106,437	119,826	1,214,889
繰延税金資産（注記6）	18,696	18,285	9,492	224,851
その他	23,176	20,230	27,863	278,727
流動資産合計	510,259	487,715	399,638	6,136,613
<b>投資その他の資産：</b>				
投資有価証券（注記3）				
非連結子会社及び関連会社の株式	61,534	66,339	64,405	740,045
その他	20,116	21,046	17,326	241,930
長期貸付金	3,858	4,149	4,107	46,398
繰延税金資産（注記6）	9,551	9,637	7,734	114,875
その他	19,736	23,434	21,834	237,357
貸倒引当金	(5,202)	(8,198)	(9,640)	(62,568)
投資その他の資産合計	109,594	116,408	105,769	1,318,038
<b>有形固定資産：（注記4）</b>				
土地（注記8）	268,059	269,558	269,289	3,223,802
建物及び構築物	259,752	259,103	244,454	3,123,900
機械装置及び運搬具	564,903	565,104	571,182	6,793,787
リース資産	13,608	9,526	4,452	163,664
建設仮勘定	17,108	15,268	31,811	205,759
減価償却累計額	(638,659)	(620,835)	(608,781)	(7,680,808)
有形固定資産合計	484,773	497,726	512,408	5,830,106
<b>無形固定資産：</b>	7,831	8,532	8,970	94,190
<b>資産合計</b>	<b>¥ 1,112,459</b>	<b>¥ 1,110,383</b>	<b>¥ 1,026,786</b>	<b>\$13,378,948</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。



負債及び純資産	百万円			千米ドル
	2011	2010	2009	2011
<b>流動負債：</b>				
短期借入金	¥ 83,467	¥ 67,355	¥ 84,287	\$ 1,003,818
1年以内に返済期限の到来する社債	3,000	20,000	10,000	36,079
支払手形及び買掛金	235,614	237,361	161,516	2,833,608
リース債務	3,457	2,494	1,351	41,579
未払費用	51,804	45,484	43,307	623,021
未払法人税等（注記 6）	7,373	6,406	3,187	88,679
預り金	3,195	4,288	3,674	38,434
その他	19,955	18,523	30,508	239,989
流動負債合計	407,868	401,913	337,833	4,905,211
<b>長期借入債務（注記 4）</b>	<b>183,695</b>	225,164	230,225	<b>2,209,208</b>
<b>退職給付引当金（注記 5）</b>	<b>64,207</b>	61,367	57,702	<b>772,186</b>
<b>繰延税金負債（注記 6）</b>	<b>4,059</b>	3,337	4,366	<b>48,822</b>
<b>土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8）</b>	<b>56,157</b>	55,818	55,818	<b>675,378</b>
<b>その他の固定負債</b>	<b>9,412</b>	8,247	9,066	<b>113,196</b>
<b>偶発債務（注記 9）</b>				
<b>純資産：</b>				
<b>株主資本（注記 7）</b>				
普通株式及び優先株式	40,644	40,644	40,644	488,813
普通株式：				
発行可能株式総数 3,369,000,000 株（2011 年度、2010 年度及び 2009 年度）				
発行済株式数 1,696,845,339 株（2011 年度、2010 年度及び 2009 年度）				
資本剰余金	50,427	50,427	50,427	606,464
利益剰余金	196,816	153,663	145,407	2,367,003
自己株式（2011 年度：2,454,660 株）	(632)	(599)	(570)	(7,601)
株主資本合計	287,256	244,136	235,908	3,454,679
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金	3,002	3,327	1,340	36,106
繰延ヘッジ損益	(78)	(151)	(45)	(941)
土地再評価差額金（注記 8）	73,311	73,340	73,195	881,678
為替換算調整勘定	(35,424)	(23,059)	(29,762)	(426,035)
その他の包括利益累計額	40,810	53,456	44,727	490,807
<b>少数株主持分</b>	<b>58,991</b>	56,941	51,137	<b>709,455</b>
<b>純資産合計</b>	<b>387,058</b>	354,534	331,773	<b>4,654,943</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 1,112,459</b>	¥ 1,110,383	¥ 1,026,786	<b>\$ 13,378,948</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。



## 連結損益計算書 (2011年、2010年及び2009年3月31日終了年度)

	百万円			千米ドル
	2011	2010	2009	2011
売上高	¥ 1,415,544	¥ 1,080,928	¥ 1,424,708	\$ 17,023,991
売上原価	1,213,996	962,056	1,271,067	14,600,073
売上総利益	201,548	118,872	153,640	2,423,918
販売費及び一般管理費	113,328	107,862	131,989	1,362,943
営業利益	88,220	11,010	21,651	1,060,974
その他収益 (費用)				
受取利息及び受取配当金	1,779	1,745	4,410	21,405
支払利息	(4,933)	(6,303)	(6,802)	(59,333)
持分法による投資利益	8,576	4,270	5,049	103,139
その他—純額	(2,383)	670	(9,072)	(28,669)
経常利益	91,258	11,393	15,236	1,097,516
特別利益 (損失)				
投資有価証券売却益	5	65	2	64
貸倒引当金戻入益 (繰入額)	584	—	(1,092)	7,027
固定資産売却益 (損)	863	(1,278)	(992)	10,383
負ののれん発生益	1,039	—	—	12,503
固定資産減損損失 (注記 13)	(2,142)	(893)	(21)	(25,768)
環境対策費	(3,413)	(404)	—	(41,057)
震災による損失 (注記 14)	(9,031)	—	—	(108,614)
その他—純額	(2,463)	256	(1,657)	(29,625)
税金等調整前当期純利益	76,700	9,139	11,475	922,430
法人税等 (注記 6)				
当年度分	17,723	8,202	8,437	213,146
法人税等調整額	(457)	(12,384)	24,511	(5,496)
少数株主損益調整前当期純利益	59,434	—	—	714,780
少数株主利益	7,834	4,920	5,384	94,225
当期純利益 (純損失)	¥ 51,599	¥ 8,401	¥ (26,858)	\$ 620,554
		円		米ドル
1株当たりの金額				
当期純利益 (純損失)				
—基本	¥ 30.45	¥ 4.96	¥ (15.85)	\$ 0.36

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

## 連結包括利益計算書 (2011年、2010年3月31日終了年度)

	百万円			千米ドル
	2011	2010	2011	
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 59,434	¥ —	\$ 714,780	
その他包括利益				
その他有価証券評価差額金	(335)	—	(4,036)	
繰延ヘッジ損益	72	—	876	
為替勘定調整勘定	(8,469)	—	(101,860)	
持分法適用会社に対する持分相当額	(5,303)	—	(63,778)	
その他包括利益合計 (注記 15)	(14,035)	—	(168,799)	
包括利益 (注記 15)	45,398	—	545,981	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	38,981	—	468,810	
少数株主に係る包括利益	¥ 6,416	¥ —	\$ 77,171	

注：当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。  
連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。





## 連結株主資本等変動計算書（注記 7）（2011年、2010年及び2009年3月31日終了年度）

	百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分
<b>2008年3月31日現在</b>	¥ 40,644	¥ 50,427	¥ 185,601	¥ (463)	¥ 7,415	¥ 73,956	¥ 245	¥ 2,428	¥ 55,021
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			328						
剰余金の配当			(13,563)						
土地再評価差額金の取崩			(100)						
当期純利益（純損失）			(26,858)						
自己株式の取得				(106)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					(6,075)	(761)	(291)	(32,191)	(3,884)
<b>2009年3月31日現在</b>	40,644	50,427	145,407	(570)	1,340	73,195	(45)	(29,762)	51,137
土地再評価差額金の取崩			(145)						
当期純利益			8,401						
自己株式の取得				(28)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					1,986	145	(105)	6,702	5,804
<b>2010年3月31日現在</b>	40,644	50,427	153,663	(599)	3,327	73,340	(151)	(23,059)	56,941
剰余金の配当			(8,474)						
土地再評価差額金の取崩			28						
当期純利益			51,599						
自己株式の取得				(32)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					(324)	(28)	72	(12,365)	2,049
<b>2011年3月31日現在</b>	¥ 40,644	¥ 50,427	¥ 196,816	¥ (632)	¥ 3,002	¥ 73,311	¥ (78)	¥ (35,424)	¥ 58,991

	千米ドル								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分
<b>2010年3月31日現在</b>	\$ 488,813	\$ 606,464	\$ 1,848,024	\$ (7,206)	\$ 40,012	\$ 882,023	\$ (1,818)	\$ (277,320)	\$ 684,805
剰余金の配当			(101,921)						
土地再評価差額金の取崩			345						
当期純利益			620,554						
自己株式の取得				(395)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					(3,906)	(345)	876	(148,715)	24,650
<b>2011年3月31日現在</b>	\$ 488,813	\$ 606,464	\$ 2,367,003	\$ (7,601)	\$ 36,106	\$ 881,678	\$ (941)	\$ (426,035)	\$ 709,455

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(2011年、2010年及び2009年3月31日終了年度)

	百万円			千米ドル
	2011	2010	2009	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 76,700	¥ 9,139	¥ 11,475	\$ 922,430
減価償却費及び負ののれん償却額	36,301	39,434	39,320	436,583
持分法による投資利益	(8,576)	(4,270)	(5,049)	(103,139)
退職給付引当金の増減額	1,381	3,539	1,069	16,618
製品保証引当金の増減額	(233)	(1,356)	(639)	(2,811)
賞与引当金の増減額	1,217	940	(2,176)	14,639
貸倒引当金の増減額	(507)	(745)	228	(6,105)
受取利息及び受取配当金	(1,779)	(1,745)	(4,410)	(21,405)
支払利息	4,933	6,303	6,802	59,333
固定資産売却益	(863)	(230)	(391)	(10,383)
固定資産処分損等	1,766	1,509	1,384	21,241
投資有価証券売却損益	(3)	(58)	34	(36)
固定資産減損損失	2,142	893	21	25,768
その他の特別損失	4,270	273	1,018	51,356
売上債権の増減額	16,733	(51,706)	112,974	201,248
たな卸資産の増減額	3,243	18,694	16,740	39,003
その他の流動資産の増減額	1,757	2,793	(728)	21,131
仕入債務の増減額	1,087	71,381	(148,600)	13,083
未払費用の増減額	3,230	651	(17,679)	38,848
預り金の増減額	(1,038)	582	193	(12,489)
その他の流動負債の増減額	3,436	(824)	(6,945)	41,330
その他	884	382	(106)	10,640
利息及び配当金の受取額	9,820	5,427	11,399	118,106
利息の支払額	(5,058)	(6,334)	(6,728)	(60,837)
法人税等の支払額	(15,638)	(4,972)	(18,270)	(188,071)
営業活動から得た現金 (純額)	135,208	89,702	(9,065)	1,626,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の購入に係る支出	(1,453)	(735)	(1,482)	(17,484)
投資有価証券の売却による収入	72	117	19	867
固定資産の購入に係る支出	(25,408)	(36,693)	(60,371)	(305,575)
固定資産の売却による収入	1,862	2,914	1,035	22,402
長期貸付の実行に伴う支出	(47)	(149)	(958)	(575)
長期貸付の回収による収入	232	95	105	2,799
短期貸付金の増減額	(260)	(40)	28	(3,134)
定期預金の純減少額	(2,719)	(8)	551	(32,703)
その他	701	(1,809)	(1,423)	8,430
投資活動に使用した現金 (純額)	(27,021)	(36,309)	(62,495)	(324,973)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額	(462)	(19,420)	3,315	(5,562)
長期借入の実行による収入	40,670	81,440	111,268	489,116
長期借入の返済に係る支出	(65,217)	(66,713)	(51,453)	(784,335)
社債の発行による収入	—	—	3,000	—
社債の償還による支出	(20,000)	(10,000)	(60)	(240,529)
少数株主からの払込による収入	58	—	—	705
リース債務の返済による支出	(2,005)	(1,594)	(427)	(24,114)
自己株式の取得に係る支出	(26)	(10)	(99)	(314)
親会社による配当金の支払額	(8,455)	(24)	(13,536)	(101,695)
少数株主への配当金の支払額	(2,312)	(575)	(4,141)	(27,816)
財務活動に使用した現金 (純額)	(57,751)	(16,899)	47,864	(694,546)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4,278)	3,506	(10,727)	(51,450)
現金及び現金同等物の当期増減額	46,157	40,000	(34,424)	555,114
現金及び現金同等物の期首残高	156,198	116,198	149,721	1,878,520
連結範囲の変更に係る				
現金及び現金同等物の増減額	—	—	901	—
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 2)	¥ 202,356	¥ 156,198	¥ 116,198	\$ 2,433,635

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。



# 連結財務諸表に対する注記

## 1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2011年3月31日の外国為替相場(1米ドルにつき83.15円)で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということを意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2011年度表示との整合のため、2009年度と2010年度財務諸表の一部を再構成しています。

## 2. 主要な会計方針

### a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結にあたり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

### b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

### c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券(債券)及びその他の有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他の有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

### d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により、また連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

### e) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

### f) ソフトウェア(リース資産を除く)

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間(原則5年間)に基づいて定額法で償却しています。

### g) リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### h) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付は退職一時金制度及び退職年金制度に基づき、支給されています。これらの制度のもと、資格を有する従業員は給与水準及び勤続年数に基づき、退職給付を受給する権利を有します。

当社及び国内連結子会社は日本における退職給付に関する会計基準を採用しています。当基準に従い、退職給付引当金は貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しています。

### i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

**j) 1株当たり当期純利益**

1株当たり純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除して計算しています。

2011年3月31日現在、1株当たり純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
当期純利益	¥ 51,599	\$ 620,554
普通株式に係る当期純利益	¥ 51,599	\$ 620,554
期中平均株式数:		
普通株式:	1,694,447,742	

**k) 利益処分**

未処分利益は、取締役会または株主総会の決議によって承認された会計年度の取引として記録しております。

**l) 現金及び現金同等物**

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2011年3月31日終了年度における連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物への組替は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
現金及び預金勘定	¥ 199,831	\$ 2,403,264
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金	(2,764)	(33,248)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する債券	5,289	63,619
現金及び現金同等物(キャッシュ・フロー計算書)	¥ 202,356	\$ 2,433,635

**m) 会計処理の変更及び新会計基準の適用****1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用**

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は544百万円減少しています。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

**2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用**

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

**3. 企業結合に関する会計基準等の適用**

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

**3. 有価証券**

2011年及び2010年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

2011 (2011年3月31日現在)	百万円			千米ドル		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額	取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:						
株式:	¥ 6,871	¥ 13,236	¥ 6,364	\$ 82,641	\$ 159,182	\$ 76,540
合計	¥ 6,871	¥ 13,236	¥ 6,364	\$ 82,641	\$ 159,182	\$ 76,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:						
株式:	¥ 6,262	¥ 5,084	¥ (1,177)	\$ 75,312	\$ 61,149	\$ (14,163)
合計	¥ 6,262	¥ 5,084	¥ (1,177)	\$ 75,312	\$ 61,149	\$ (14,163)

2010 (2010年3月31日現在)	百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
	¥ 6,939	¥ 13,358	¥ 6,419
合計	¥ 6,939	¥ 13,358	¥ 6,419
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
	¥ 6,891	¥ 5,875	¥ (1,015)
合計	¥ 6,891	¥ 5,875	¥ (1,015)

2011年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は128百万円(1,542千米ドル)、売却に伴う利益総額は5百万円(64千米ドル)、損失は2百万円(27千米ドル)です。

2011年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、1,795百万円(21,598千米ドル)です。



## 4. 長期借入債務

2011年及び2010年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

会社名		百万円		千米ドル
		2011	2010	2011
当社	2010年満期となる無担保普通社債 年利率1.24%	¥ —	¥ 20,000	\$ —
当社	2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.55674%	10,000	10,000	120,264
当社	2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.579%	10,000	10,000	120,264
当社	2012年満期となる無担保普通社債 年利率0.95%	3,000	3,000	36,079
	長期借入金	236,324	261,486	2,842,147
	リース債務	9,606	7,520	115,537
	減算：1年以内に返済予定の長期借入金	85,235	86,841	1,025,085
合計		¥183,695	¥225,164	\$2,209,208

2011年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済予定日	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥ 60,831	\$ 731,585
2年超3年以内	49,532	595,700
3年超4年以内	25,894	311,417
4年超	47,437	570,505
合計	¥ 183,695	\$ 2,209,208

2011年及び2010年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
建物及び構築物	¥ 53,781	¥ 54,246	\$ 646,805
機械装置及び運搬具	56,937	57,925	684,754
土地	159,830	159,619	1,922,191
その他	230	4	2,766

## 5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社において、企業年金基金制度として確定拠出型も設けています。

(1) 2011年及び2010年3月31日現在、計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥ (131,040)	¥ (129,948)	\$ (1,575,952)
年金資産	45,778	40,872	550,554
退職給付引当金	64,207	61,367	772,186
前払年金費用	(1,637)	(508)	(19,693)
差引	¥ (22,692)	¥ (28,216)	\$ (272,904)
(差引分内訳)			
未認識数理計算上の差異	¥ (23,304)	¥ (28,949)	\$ (280,275)
未認識過去勤務債務	¥ 612	¥ 732	\$ 7,371
差引	¥ (22,692)	¥ (28,216)	\$ (272,904)

(注) 国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分を上記に含めています。

(2) 2011年及び2010年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ 7,098	¥ 7,164	\$ 85,369
利息費用	2,953	2,992	35,520
期待運用収益	(1,128)	(931)	(13,570)
数理計算上の差異	5,958	6,411	71,665
過去勤務債務の費用処理額	(116)	(120)	(1,396)
退職給付費用	¥ 14,766	¥ 15,514	\$ 177,588
その他	152	141	1,836
合計	¥ 14,918	¥ 15,655	\$ 179,425

(3) 退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです。

	2011	2010
割引率	2.3～2.5%	2.3～2.5%
期待運用収益率	2.3～2.5%	2.3～2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1～10年	1～10年
数理計算上の差異の処理年数	10～19年	10～19年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年



## 6. 法人税等

貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2011年及び2010年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 23,313	¥ 23,189	\$ 280,372
子会社株式等評価減 及び貸倒引当金	12,980	12,726	156,107
未払費用	9,678	8,800	116,402
賞与引当金	5,304	4,846	63,797
棚卸資産評価減	1,625	1,779	19,548
繰越欠損金	40,968	61,187	492,701
未実現利益の消去等	4,436	4,718	53,354
その他	19,897	22,934	239,296
繰延税金資産小計	118,204	140,183	1,421,578
評価性引当額	(86,506)	(110,910)	(1,040,369)
繰延税金資産合計	31,697	29,272	381,209
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(1,102)	(1,098)	(13,263)
その他有価証券評価差額金	(1,431)	(16)	(17,218)
その他	(914)	(235)	(10,999)
繰延税金負債合計	(3,449)	(1,350)	(41,482)
繰延税金資産の純額	¥ 28,248	¥ 27,922	\$ 339,726
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	426	475	5,131
その他有価証券評価差額金	52	93	629
その他	3,580	2,769	43,061
繰延税金負債の純額	¥ 4,059	¥ 3,337	\$ 48,822

2011年及び2010年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

	2011	2010
法定実効税率	40.0%	40.0%
評価性引当額	(8.8)	(58.2)
在外子会社の税率差異	(11.0)	(47.3)
連結子会社の当年度損失	0.6	24.9
持分法による投資利益	(4.1)	(14.4)
外国源泉税	3.8	5.0
住民税均等割等	0.2	2.3
その他	1.8	2.0
税効果適用後の法人税等の負担率	22.4	(45.7)

## 7. 株主資本

2011年及び2010年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

普通株式：

	2011	2010
当事業年度前における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,696,845,339
転換株式の転換による増加数	—	—
当事業年度末における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,696,845,339

自己株式：

	2011	2010
当事業年度前における取得自己株式数	2,235,667	2,234,999
当事業年度における取得自己株式数	98,993	120,668
当事業年度末における取得自己株式数	2,450,660	2,355,667

## 8. 土地の再評価

当社、一部の国内連結子会社及び一部の国内持分法適用関連会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日 法律第24号）に従い再評価しています。2011年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日：2000年3月31日

（一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、2001年3月31日に行っています。）

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2011年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、62,577百万円（752,580千米ドル）です。

## 9. 偶発債務

2011年及び2010年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
借入に対する保証等	¥ 1,033	¥ 660	\$ 12,428

## 10. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2011年及び2010年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
取得価額相当額	¥ 4,868	¥ 19,106	\$ 58,553
減価償却累計額相当額	3,822	14,572	45,972
期末残高相当額	1,046	4,534	12,580

ii) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
1年内	¥ 616	¥ 3,684	\$ 7,419
1年超	524	1,308	6,309
合計	1,141	4,992	13,728

支払利息相当額は、支払リース料総額と取得価額相当額の差額を基礎として、利息法によってもとめられています。

(2) オペレーティング・リース取引の2011年及び2010年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
1年内	¥ 601	¥ 650	\$ 7,228
1年超	1,264	1,258	15,212

## 11. デリバティブ取引

2011年3月31日現在、デリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	百万円				千米ドル			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	3,023	—	(54)	(54)	36,365	—	(659)	(659)
合計		3,023	—	(54)	(54)	36,365	—	(659)	(659)

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建							
	日本円	買掛金	3,028	—	(15)	36,422	—	(189)
	売建							
	米ドル	売掛金	3,646	—	12	43,856	—	145
	豪ドル		2,972	—	(51)	35,746	—	(613)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建							
	米ドル	売掛金	1,291	—	—	15,534	—	—
	豪ドル		4,084	—	—	49,121	—	—
合計			15,023	—	(54)	180,681	—	(657)

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。



(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,500	2,500	(52)	42,092	30,066	(632)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	41,822	39,668	—	502,980	477,071	—
合計			45,322	42,168	(52)	545,073	507,138	(632)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

12. 金融商品

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	199,831	199,831	—	2,403,264	2,403,264	—
(2) 受取手形及び売掛金	168,951	168,951	—	2,031,886	2,031,886	—
(3) 投資有価証券	18,320	18,320	—	220,331	220,331	—
(4) 支払手形及び買掛金	(235,614)	(235,614)	—	(2,833,608)	(2,833,608)	—
(5) 短期借入金	(4,689)	(4,689)	—	(56,392)	(56,392)	—
(6) 未払費用	(38,789)	(38,789)	—	(466,495)	(466,495)	—
(7) 社債	(23,000)	(23,137)	(137)	(276,608)	(278,258)	(1,649)
(8) 長期借入金	(236,324)	(236,431)	(107)	(2,842,147)	(2,843,437)	(1,290)
(9) テリパティブ取引	(162)	(162)	—	(1,949)	(1,949)	—

負債に計上されているものについては、( )で示しています。

非上場株式 1,778百万円 (21,390千米ドル)、公社債 17百万円 (208千米ドル) 及び非連結子会社及び関連会社に対するもの 61,534百万円 (740,045千米ドル) は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上
現金及び預金	¥ 199,831	—	\$ 2,403,264	—
受取手形及び売掛金	168,951	—	2,031,886	—
合計	¥ 368,782	—	\$ 4,435,151	—

13. 固定資産の減損

2011年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
東京都板橋区	遊休資産	土地、建物、その他	¥ 1,050	\$ 12,633
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物、機械	553	6,662
アラバマ州 バーミングハム	遊休資産	土地、建設仮勘定	310	3,730
神奈川県綾瀬市	遊休資産	土地	124	1,494
千葉県松戸市	遊休資産	土地、建物、 建設仮勘定	66	798
神奈川県藤沢市	事業用資産	その他	20	241
茨城県北茨城市	遊休資産	土地	9	109
栃木県下都賀郡 岩舟町	遊休資産	土地	8	97
合計			¥ 2,142	\$ 25,768

資産は事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産にグルーピングしています。遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候がありました遊休資産及び処分が決定された事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、処分が決定されました事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

種類	百万円	千米ドル
土地	¥ 899	\$ 10,819
建物	723	8,705
機械装置	103	1,243
建設仮勘定	385	4,638
その他	29	360

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。





## 14. 災害による損失

2011年3月31日終了年度において、特別損失に計上されている災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は以下の通りです。

内訳	百万円	千米ドル
固定資産や棚卸資産の滅失損失	¥ 1,400	\$ 16,841
災害により損壊した資産の撤去費用等	68	819
災害資産の原状回復費用等	551	6,631
災害による操業・営業休止期間中の固定費	6,633	79,775
被災した代理店、特約店等の取引先に対する 債権の免除損、見舞金、復旧支援費用	373	4,495
被災した従業員、役員等に対する見舞金、 ホテルの宿泊代等の復旧支援費用	4	51
合計	¥ 9,031	\$ 108,614

## 15. 連結包括利益計算書関係

直前連結会計年度(2010年3月31日終了年度)における包括利益は以下の通りです。

	百万円
親会社株主に係る包括利益	¥ 16,985
少数株主に係る包括利益	6,472
計	¥ 23,457

直前連結会計年度(2010年3月31日終了年度)におけるその他の包括利益は以下の通りです。

	百万円
その他有価証券評価差額金	¥ 1,951
繰延ヘッジ損益	(105)
為替換算調整勘定	6,312
持分法適用会社に対する持分相当額	1,977
計	¥ 10,136

## 16. セグメント情報

### (1) セグメント情報

2011年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 関連情報

2011年終了年度

#### a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円				
	車両	海外生産用 部品	エンジン・ コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	886,309	73,997	183,808	271,428	1,415,544

	千米ドル				
	車両	海外生産用 部品	エンジン・ コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	10,659,170	889,929	2,210,568	3,264,324	17,023,991

### b) 地域ごとの情報

#### (i) 売上高

百万円			
日本	タイ	その他	合計
498,576	352,265	564,703	1,415,544

千米ドル			
日本	タイ	その他	合計
5,996,105	4,236,507	6,791,378	17,023,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (ii) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

### c) 主要な顧客ごとの情報

百万円	
顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチいすゞセールス(株)	249,469
伊藤忠商事(株)	167,996

千米ドル	
顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチいすゞセールス(株)	3,000,233
伊藤忠商事(株)	2,020,403

### (3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2011年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2011年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2011年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

注：当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)を適用している。

## 独立監査人による監査報告書

いすゞ自動車株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、日本円で表示されたいすゞ自動車株式会社の2011年3月31日及び2010年3月31日並びに2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2011年3月31日までに終了した各三年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結包括利益計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し遂行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表の金額及び開示項目を支える証拠を審査することを含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計原則に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日並びに2009年3月31日現在の財政状態並びに2011年3月31日をもって終了する三連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の連結財務諸表に含まれる2011年3月31日現在をもって終了した年度に係わる米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は日本円から米ドルへの換算も含んでおり、当監査法人は連結財務諸表の注記1で述べられた基準で換算しているものと認める。

新日本有限責任監査法人

2011年6月29日

注：本監査報告書は、Isuzu Motors Limited Annual Report 2011に掲載されている”Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。



## 関連会社情報

### 主な国内関連会社

いすゞ自動車販売(株)  
Isuzu Motors Sales Ltd.

東京いすゞ自動車(株)  
Tokyo Isuzu Motors Ltd.

いすゞ自動車近畿(株)  
Isuzu Motors Kinki Co., Ltd.

いすゞ自動車東海北陸(株)  
Isuzu Motors Tokaihoukuri Co., Ltd.

(株)アイメタルテクノロジー  
I Metal Technology Co., Ltd.

いすゞライネックス(株)  
Isuzu LINEX Co., Ltd.

(株)湘南ユニテック  
Shonan Unitech Co., Ltd.

ジェイ・バス(株)  
J-Bus Limited

自動車部品工業(株)  
Jidosha Buhin Kogyo Co., Ltd.

日本フルハーフ(株)  
Nippon Fruehauf Co., Ltd.

### 主な海外関連会社

#### アジア

いすゞ モーターズ アジア  
Isuzu Motors Asia Ltd. (IMA)  
9 Temasek Boulevard, #22-03, Suntec City Tower II,  
Singapore 038989  
Tel: 65-6339-9301

五十鈴(中国)投資有限公司  
Isuzu (China) Holding Co., Ltd.  
Room 1605A, Building, Tian Yuan Gaug Center, No. C2  
Dong Sen Huan Bei-Lu, Chao Yang District, Beijing,  
The People's Republic of China  
Tel: 86-10-6590-8950

慶鈴汽車股份有限公司  
Qingling Motors Co., Ltd.  
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po  
District, Chongqing, The People's Republic of China  
Tel: 86-23-6526-4125

五十鈴(上海)技貿実業有限公司  
ISUZU (Shanghai) Tradetech Co., Ltd.  
4F, No. 710 Dong Fang Road, Pudong New Area, Shanghai, The  
People's Republic of China  
Tel: 86-21-6876-2718

五十鈴汽車工程柴油機(上海)有限公司  
Isuzu Motors Off-Highway Diesel Engine  
(Shanghai) Co., Ltd.  
Metro Plaza 18F, No. 555, Loushan-guan RD.,  
Shanghai 200051, The People's Republic of China  
Tel: 86-21-6236-8395

慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司  
QINGLING ISUZU (CHONGQING) ENGINE CO., LTD.  
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,  
Chongqing, The People's Republic of China  
Tel: 86-23-6525-1782

台湾五十鈴汽車工業股份有限公司  
Taiwan Isuzu Motors Co., Ltd. (TIM)  
12F, No. 39, Sec. 2, Tunghua S.Road, Taipei, 10681, Taiwan, ROC  
Tel: 886-2-2325-7558

いすゞ フィリピンズ  
Isuzu Philippines Corporation (IPC)  
114 Technology Avenue, Phase II, Laguna Technopark, Binan,  
Laguna 4024, Philippines  
Tel: 63-2-842-0241

いすゞ オートパーツ マニファクチャリング  
Isuzu Autoparts Manufacturing Corporation (IAMC)  
114 North Main Avenue, Phase III, Special Economic Zone,  
Laguna Technopark, Binan, Laguna 4024, Philippines  
Tel: 63-49-541-1458

いすゞ ベトナム  
Isuzu Vietnam Co., Ltd. (IVC)  
100 Quang Trung St. Ward 8, Go Vap District, Ho Chi Minh  
City, Vietnam  
Tel: 84-8-38959203

泰国いすゞ自動車  
Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. (IMCT)  
38 Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road, Samrong-Tai,  
Phrapradaeng, Samutprakran 10130, Thailand  
Tel: 66-2-394-2541

泰国いすゞエンジン製造  
Isuzu Engine Manufacturing Co., (Thailand) Ltd. (IEMT)  
Lat Krabang Industrial Estate, Chalong-Krung Road, 122 Moo 4,  
Lamplatew, Lat Krabang, Bangkok 10520, Thailand  
Tel: 66-2-326-0916~9

タイ インターナショナル ダイ メイキング  
Thai International Die Making Co., Ltd. (TID)  
331-332 Bangpoo Industrial Estate, Sukhumvit Road, Amphur  
Muang, Samutprakran 10280, Thailand  
Tel: 66-2-324-0511

アイティー フォージング  
IT Forging (Thailand) Co., Ltd. (ITF)  
Siam Eastern Industrial Park 60/7 Moo 3.T.Mabyangporn A.  
Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand  
Tel: 66-38-891-380

トリベッチ いすゞ セールス  
Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (TIS)  
1088 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok 10900,  
Thailand  
Tel: 66-2-966-2111

いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズ  
タイランド (IMIT)  
Isuzu Motors International Operations (Thailand)  
Co., Ltd.  
1010 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok  
10900, Thailand  
Tel: 66-2-966-2626

いすゞ テクニカルセンター オブ アジア  
Isuzu Technical Center of Asia Co., Ltd. (ITA)  
6th Floor, 38Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road,  
Samrong-Tai, Phrapradaeng, Samutprakran 10130, Thailand  
Tel: 66-2-394-2541

いすゞ アストラモーター インドネシア  
P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia  
JL. DANAU SUNTER UTARA Block 03 KAVLING 30  
Sunter II, Jakarta 14350, Indonesia  
Tel: 62-21-6501000

メシン いすゞ インドネシア  
P.T. Mesin Isuzu, Industry Indonesia (MII)  
JL. Kalibang No.1. Pondok Ungu, Kelurahan Medan Satria,  
Kec. Barat, Bekasi, West Java, Indonesia  
Tel: 62-21-8879994

エイジアン いすゞ キャスティング センター  
P. T. Asian Isuzu Casting Center (AICC)  
JL. TOL Jakarta-Cikampek km47, Kawasan Kiic Lot 6-9,  
Karawang, Indonesia  
Tel: 62-21-8904590

いすゞ・ハイコム・マレーシア  
Isuzu Hicom Malaysia Sdn. Bhd.  
Kawasan Perindustrian, Peramu Jaya, P.O.BOX 6, 26607  
Pekan, Pahang Darul Makmur, Malaysia  
Tel: 60-9-424-3800

いすゞ マレーシア  
Isuzu Malaysia Sendirian Berhad  
501D, Level 5, Tower D, Uptown 5, No. 5, Jalan SS21/39,  
Damansara Uptown, 47400 Petaling Jaya, Selangor Darul  
Ehsan, Malaysia  
Tel: 60-3-7723-9777

#### ヨーロッパ

アナドール いすゞ オートモーティブ サナイ  
Anadolu Isuzu Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S. (AIOS)  
Yedipinarlar Mevkii, Sekerpinar Koyu 41400 Gebze,  
Kocaeli, Turkey  
Tel: 90-262-658-8433

いすゞ モーターズ ヨーロッパ  
Isuzu Motors Europe NV (ISZE)  
Bist 12 2630 Aartselaar Belgium  
Tel: 323-870-81-80

いすゞトラック(UK)  
Isuzu Truck (UK) Ltd.  
164 Great North Road, Hatfield, Hertfordshire AL9 5JN, U.K.  
Tel: 44-1707-28-2930

いすゞ モーターズ ジャーマニー  
Isuzu Motors Germany GmbH (IMG)  
Weiherfeld 2, D-65462 Ginsheim-Gustavsburg, Germany  
Tel: 49-6134-558-0

いすゞ セールス ドイツランド  
Isuzu Sales Deutschland GmbH  
Schieferstein 11a, 65439 Floersheim Main, Germany  
Tel: 49-69-3085-5041

いすゞ オートモーティブ ヨーロッパ  
Isuzu Automotive Europe GmbH (IAE)  
Schieferstein 11a, 65439 Floersheim AM Main, Germany  
Tel: 49-69-3085-5029

いすゞ モーターズ ポルスカ  
Isuzu Motors Polska Sp. zo.o. (ISPOL)  
Ul. Towarowa 50, 43-100 Tychy, The Republic of Poland  
Tel: 48-32-219-9600

いすゞ ベネルクス  
Isuzu Benelux N.V.  
Pierstraat 233, B2550 KONTICH Kingdom of Belgium  
Tel: 32-3-450-1761

いすゞ ウクライナ  
Isuzu Automotive Company, Ukraine  
Surikova str., 3 Building 8-B, 4th Floor, KYIV, 01035  
Tel: 380-44-359-0090

ソラーズいすゞ  
CJSC "SOLLERS-ISUZU"  
601, Street 1.5, "Alabuga" industrial site, Elabuga district,  
Republic of Tatarstan, Russian Federation, 423603  
Tel: 7-85557-5-19-84

#### アフリカ

ゼネラルモーターズ エジプト (GME)  
General Motors Egypt S.A.E.  
Sofitel Maadi, Misr International tower 18th floor, Apt.  
1802 & 1803, Corniche El-Nil, Maadi, Cairo, Egypt  
Tel: 202-3828-0280/202-2529-9444

いすゞトラック サウス アフリカ  
Isuzu Truck South Africa (Pty) Limited  
Woodmead North Office Park, 54 Maxwell Drive, Jukskei View  
Ext 7, Sandton, Gauteng, Republic of South Africa  
Tel: 27-11-563-4000

#### 北米

いすゞ コマーシャルトラック オブ カナダ  
Isuzu Commercial Truck of Canada, Inc. (ICTC)  
6205-B Airport Road, Suite 211 Mississauga,  
Ontario L4V 1E3 Canada  
Tel: 1-905-612-0100

いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー  
Isuzu Motors America, LLC. (ISZA-LLC)  
1400S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim  
California 92806 U.S.A.  
Tel: 1-714-935-9300

いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ  
Isuzu Commercial Truck of America, Inc. (ICTA)  
1400S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim  
California 92806 U.S.A.  
Tel: 1-714-935-9300

ディーマックス  
DMAX, Ltd.  
3100 Dryden Road, Moraine, Ohio 45439, U.S.A.  
Tel: 1-937-425-9721

いすゞ ノース アメリカ コーポレーション (INAC)  
Isuzu North America Corporation (INAC)  
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806  
Tel: 1-714-935-9300

#### 中南米

いすゞ メキシコ  
Isuzu Motors de Mexico S.de R.L.  
Paseo de la Reforma 287, piso 7, Delg. Cuauhtemoc, C.P.  
06500, Mexico, D.F., United Mexican States  
Tel: 52-55-5328-1300

ジーエム いすゞ カミオネス アンディノス・デ・コロンビア  
GM-Isuzu Camiones Andinos de Colombia, Ltda.  
(GMICA-Colombia)  
Avenida Boyaca (Calle 56 A Sur) No. 33-53, Bogota D.C., Colombia.

ジーエム いすゞ カミオネスアンディノス・デ・エクアドル  
GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador, Ltda.  
(GMICA-Ecuador)  
Panamericana Norte Km. 5 1/2 y, Jose de la Rea, Quito, Ecuador

#### オセアニア

いすゞ オーストラリア  
Isuzu Australia Limited (IAL)  
858 Lorimer Street, Port Melbourne, Victoria 3207, Australia  
Tel: 61-3-9644-6666



## 沿革

年月	事項
1937年 4月	東京自動車工業株式会社(資本金 100 万円、現在のいすゞ自動車株式会社) を設立
1938年 7月	川崎工場操業開始
1941年 4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
1949年 5月	東京証券取引所上場
1949年 7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
1953年 2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
1962年 1月	藤沢工場操業開始
1964年 10月	いすゞ販売金融株式会社(株式会社イフコの前身) 設立
1971年 7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション(GM 社) と全面提携に関する基本協定書に調印
1972年 6月	栃木製造所(現栃木工場) 開所
1975年 6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク(ISZA) 設立
1980年 6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク(AIMI) 設立
1984年 6月	北海道工場操業開始
1987年 2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合併契約書」に調印
1991年 5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地(品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号) へ移転
1994年 5月	車体工業株式会社(資本金 1,000 百万円) と合併
1997年 1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー(ISPOL) 設立
1998年 9月	ISZA と GM 社の合併(持分比率 60:40) 会社ディーマックス リミテッド(DMAX) 設立
2000年 10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
2001年 9月	当社 100% 子会社であった株式会社イフコの発行済株式の 80% をオリックス株式会社へ売却
2002年 11月	ISZA が保有する DMAX の持分の 20% を GM 社へ売却
2002年 11月	ISPOL の発行済株式の 100% を当社の 100% 子会社である ISPOL-IMG ホールディングス ビー ブイ(IIH) に現物出資した後、IIH の発行済株式の 60% を GM 社の 100% 子会社である ゼネラル モーターズ リミテッドへ売却
2003年 1月	富士重工業株式会社との合併会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合併を解消
2004年 1月	ISZA が AIMI を吸収合併
2004年 7月	泰国いすゞ自動車(株)の議決権比率を 47.9%から 70.9% に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン 製造(株)を連結子会社化
2004年 9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
2005年 5月	川崎工場閉鎖
2006年 4月	GM 社と資本提携の解消について合意、GM 社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会 社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
2008年 11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー(ISZA-LLC) 設立。ISZA-LLC は設立後 ISZA を 吸収合併し、ISZA は消滅



## 会社情報

### いすゞ自動車株式会社

#### 設立

1937年4月9日

#### 本社

〒140-8722 東京都品川区南大井6丁目26番1号 大森ベルポートA館

Tel: 03-5471-1141

Fax: 03-5471-1043

#### 事業所の所在地及び概況

栃木工場 エンジン・部品の製造

藤沢工場 小・中・大型トラックの総組立及び部品の製造



本社



栃木工場



藤沢工場

#### 会社が発行する株式の総数、発行済株式総数及び株主数

(2011年3月31日現在)

	普通株式
会社が発行する株式の総数:	3,369,000,000株
発行済株式総数:	1,696,845,339株
株主数:	75,547名

(注) 当社第109期中の発行済株式総数の増減はありません。

#### 大株主の状況

2011年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	156,487	9.22
伊藤忠商事株式会社	135,098	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	130,501	7.69
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,408	3.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	36,365	2.14
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	31,931	1.88
株式会社日本政策投資銀行	26,366	1.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,702	1.51
全国共済農業共同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	25,300	1.49
計	728,160	42.91

(注) 1. 出資比率は自己株式(1,827,381株)を控除して計算しております。

2. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

#### 株式名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

(2011年6月29日現在)

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

**いすゞ自動車株式会社**

〒140-8722 東京都品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号 大森ベルポート A 館  
Tel: 03-5471-1141 Fax: 03-5471-1043

<http://www.isuzu.co.jp/>